

平成24年3月期 第2四半期 決算説明会

平成23年12月2日(金)
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



目次

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成24年3月期第2四半期の状況	
(1) 損益状況	5
(2) 与信費用	6
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	7
(2) 預金等及び預り資産	8
4. 平成24年3月期通期の収益計画	9
5. 震災復興計画の進捗状況	10

II. 経営戦略

1. 震災復興計画の基本的方向性	12
2. 営業戦略	
(1) 金融機能の復旧	13
(2) 貸出金 <small>－復興に向けた円滑な資金供給－</small>	14
(3) ソリューション営業 <small>－産業復興支援、取引先支援－</small>	15
(4) 経費削減	16
3. 有価証券運用戦略	17
4. 信用リスク管理の厳格化	18
5. 資本政策	19

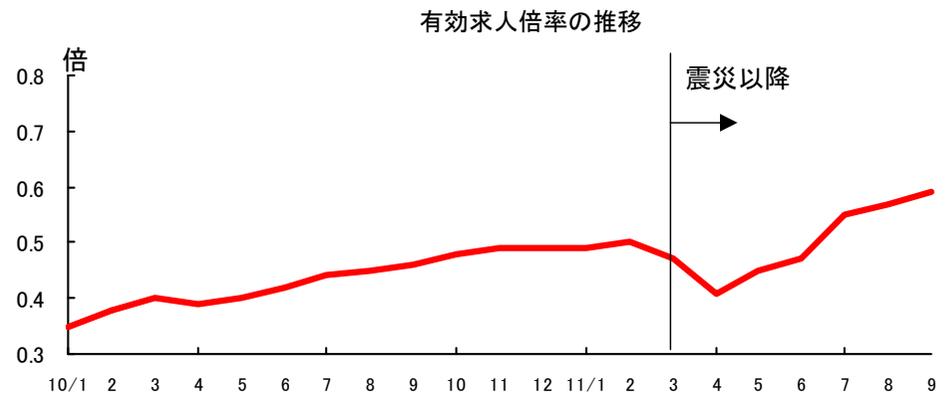
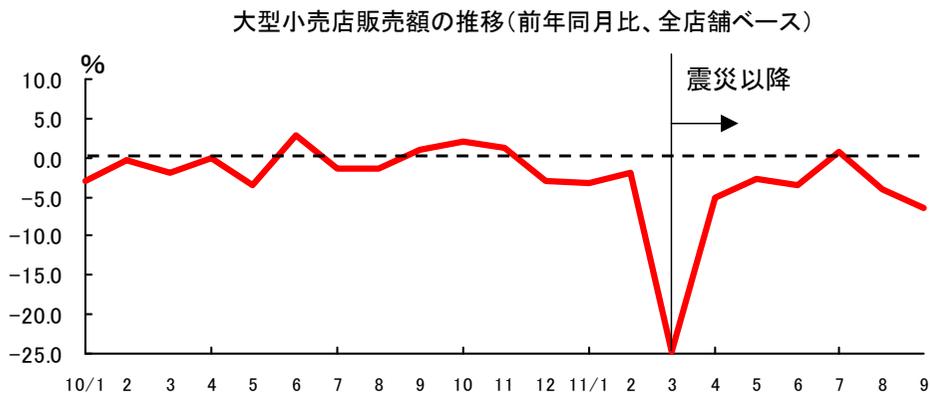
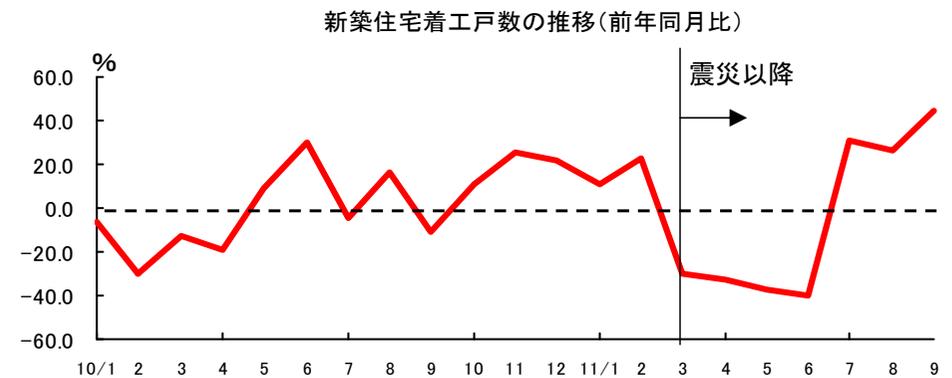
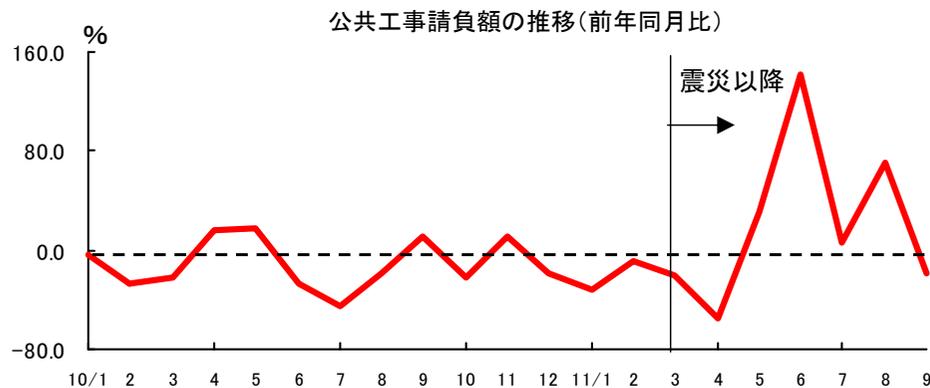
本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

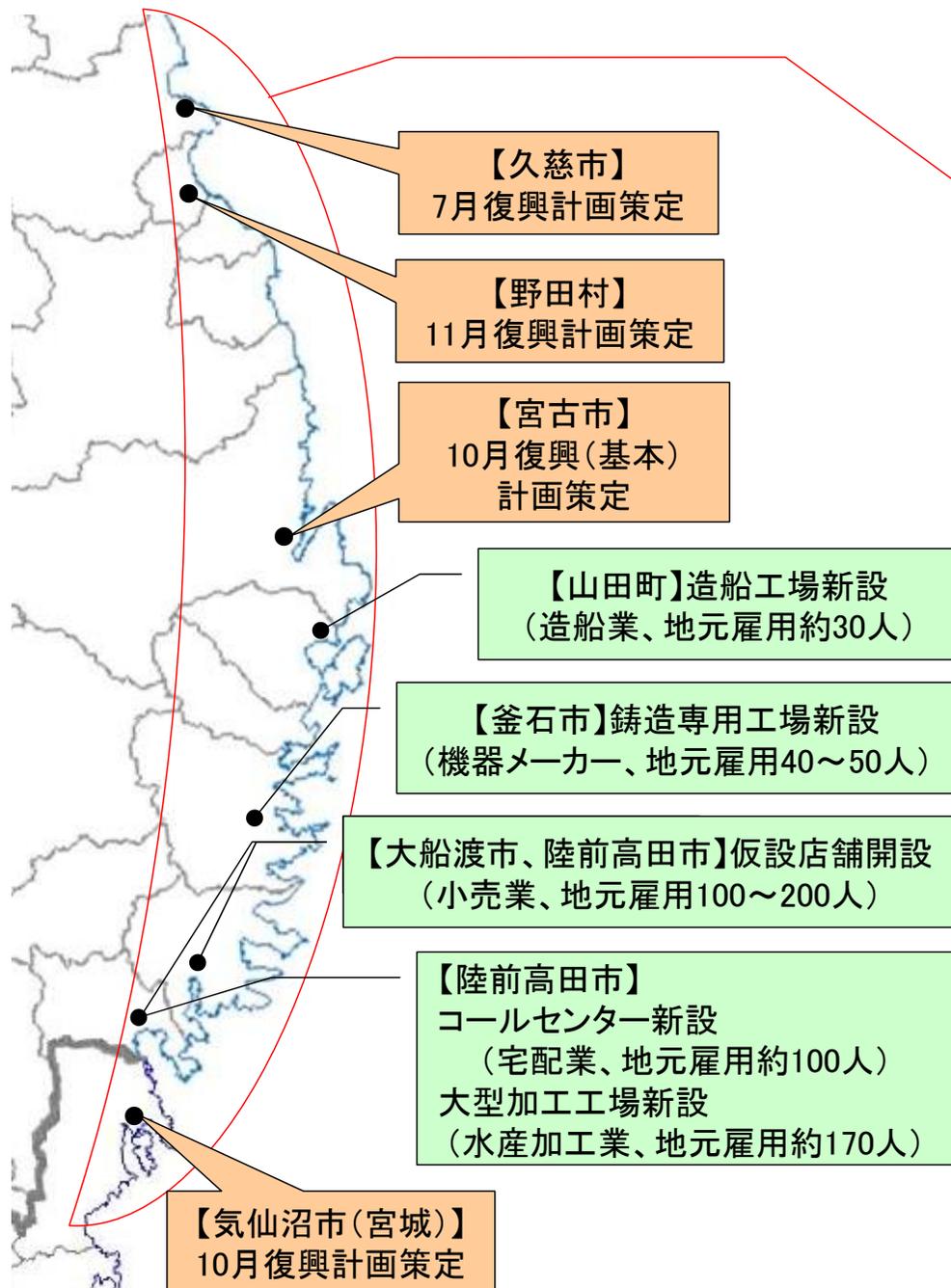
- 全体的にはほぼ震災前の経済活動水準に持ち直し
- 公共投資や住宅投資、個人消費など復興関連特需に支えられ、県内経済は震災前の水準に回復
- 沿岸被災地では生産活動が依然膠着状態にあるほか雇用のミスマッチなどもみられ、震災の影響がなお残る

■ 岩手県の主要経済指標の推移



資料: 東日本建設業保証㈱「岩手県内の公共工事の動向」、岩手県建築住宅課「新設住宅着工戸数」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」

1. 岩手県の動向 (2) 復興に向けた取組状況



- ◆各自治体とも震災復興計画の策定に着手しているが、沿岸部の中心を担う釜石市、大船渡市、陸前高田市 などの復興計画が未定であるなど、そのスピードにはバラつき
- ◆地元雇用を視野に入れた沿岸地域への企業進出も徐々に見え始める

【参考】

~岩手県の復興計画(8月11日策定)~

名称：岩手県東日本大震災津波復興計画

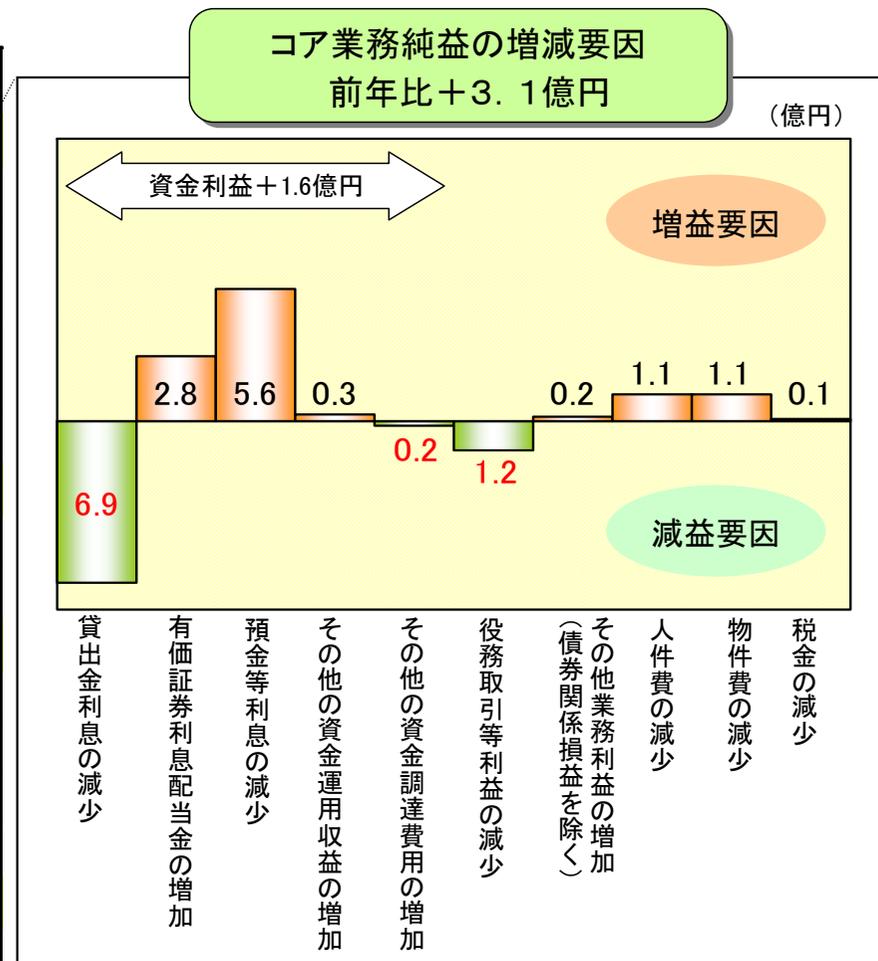
計画期間：平成23年度~平成30年度

2. 平成24年3月期第2四半期の状況 (1) 損益状況

- コア業務純益は、有価証券利息を主因に資金利益が増加したほか、経費の節減に努めたことにより増益
- 経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益の減少や与信費用の増加により、ともに減益となるが、当初計画を上回る実績を確保

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	前年同期比	当初計画
経常収益	24,088	23,498	▲ 590	21,600
コア業務粗利益	19,082	19,152	70	18,800
資金利益	17,094	17,261	167	16,900
役務取引等利益	1,906	1,785	▲ 121	1,850
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	80	106	26	50
経費(△)	13,354	13,107	▲ 247	13,400
コア業務純益	5,728	6,045	317	5,400
国債等債券損益	354	1,068	714	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	106	2,188	2,082	600
業務純益	5,976	4,925	▲ 1,051	4,800
臨時損益	▲ 1,790	▲ 835	955	▲ 2,700
うち不良債権処理額(△) B	1,569	▲ 134	▲ 1,703	2,150
うち株式等関係損益	257	▲ 833	▲ 1,090	-
うち退職給付費用(△)	498	543	45	540
経常利益	4,185	4,090	▲ 95	2,100
特別損益	▲ 26	▲ 62	▲ 36	▲ 160
中間純利益	2,570	2,364	▲ 206	1,200
与信関連費用(A+B)	1,675	2,053	378	2,750



2. 平成24年3月期第2四半期の状況 (2) 与信費用

- 個別貸倒引当金は、被災企業の債務者区分ランクアップなどにより1億円の戻入
- 一般貸倒引当金は、住宅ローン利用者の実態把握調査に基づく追加費用発生分約18億円などを中心に、総体で21億円の繰入

事業性貸出

- ◆ 直接被災の影響による債務者区分の見直しは、23年3月末の自己査定にてほぼ完了
- ◆ 23年中間期における主な変動要因は以下のとおり
 - 本年4月以降の被災地の復旧・復興状況や延滞状況等を勘案し、より実態に即した債務者区分へ再度見直し
 - 自己資金や保険金等による借入金返済に伴う戻入発生

◆ 23年3月期における算出方法

- 公的機関の津波被害の資料に基づき、市区町村別に被害の影響を試算

- 津波により被災した住宅ローンの額
(単位:億円)

	23/3末残高
岩手県	251
宮城県	243
計	494

◆ 23年9月期における算出方法

- 住宅ローン利用者の実態把握調査および担保評価により、債務者区分の見直し後の与信費用を算出

実態把握調査対象先

- ◆ 建物全損地域(損保協会資料)に該当する先
- ◆ 返済猶予の申し出をしている先
- ◆ 延滞が発生している先

不動産担保の評価額補正

<建物>

- 全壊、半壊 100%減価
- 半壊未満 50%減価

<土地>

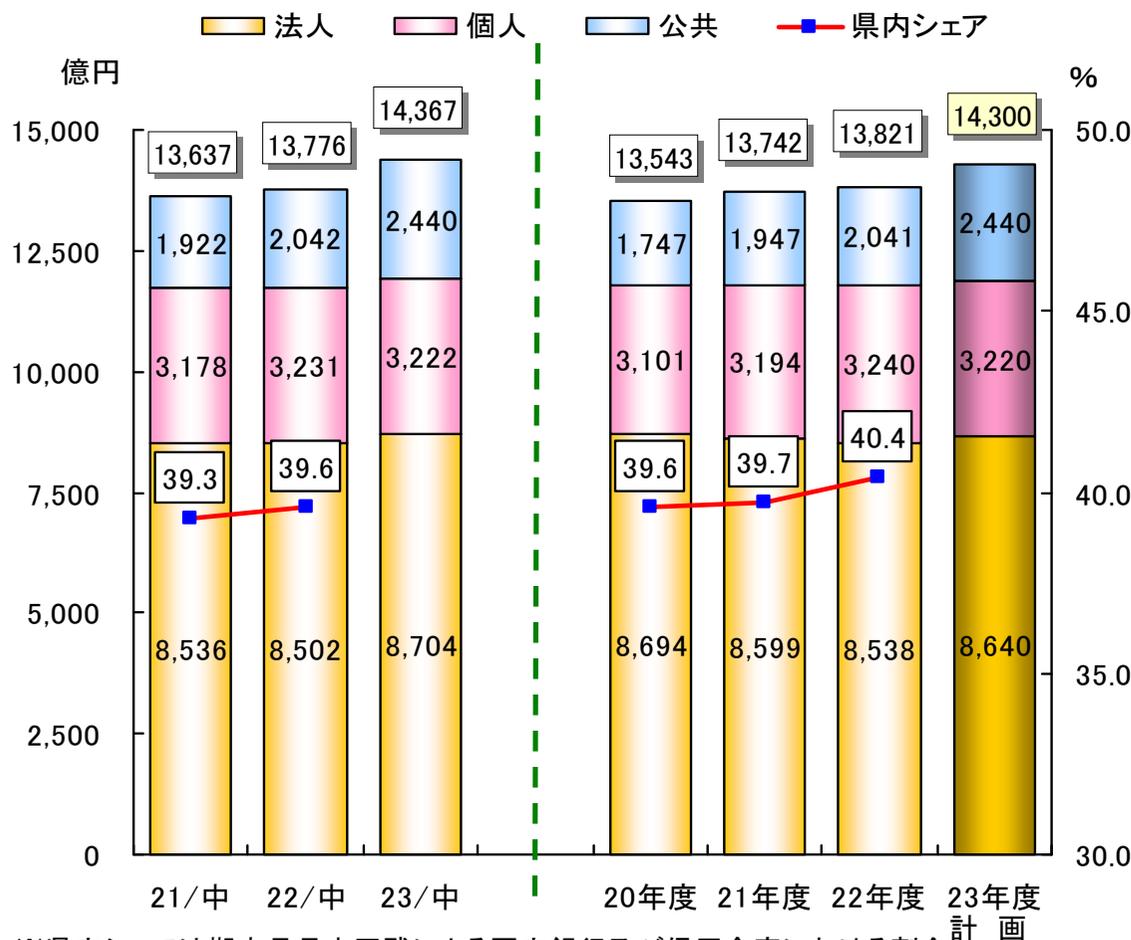
- 路線価調整率は反映させていない
- ※事業性貸出と同様の補正

非事業性貸出 (住宅ローン)

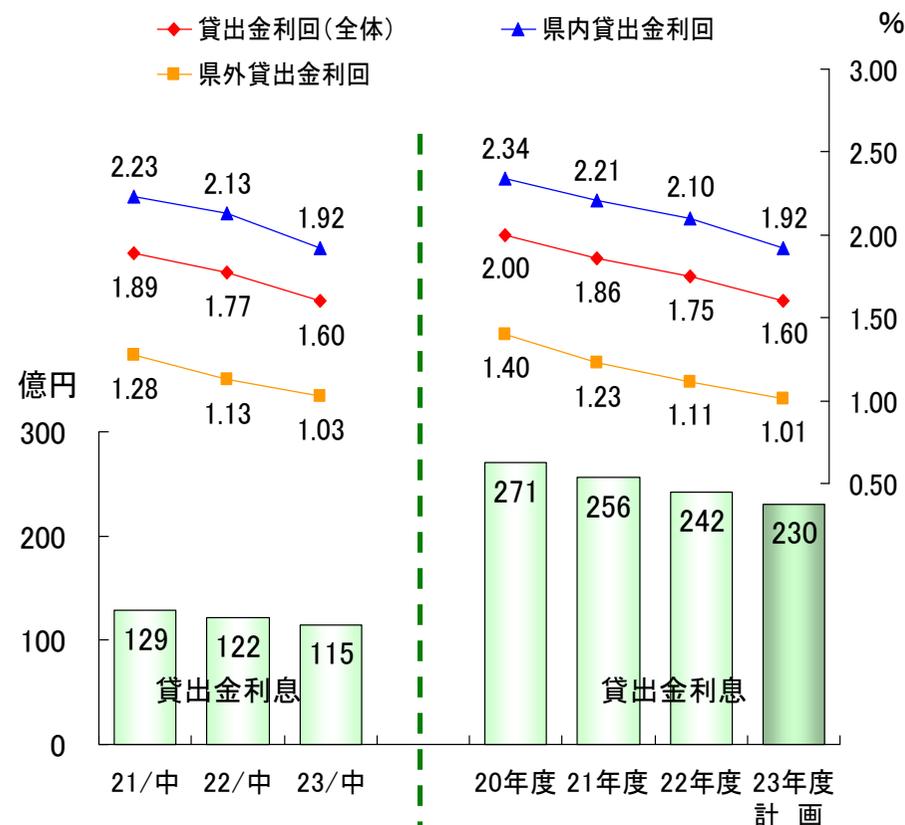
3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

- 23年度中間期の貸出金平残は、個人向け貸出が減少した一方で、法人向け、公共向け貸出が増加したことから、前年対比591億円(年増率4.2%)増加
- 23年度通期では、法人向け、公共向け貸出の堅調な増加を見込み年増額479億円(年増率3.4%)を計画。利回りは、通期で1.60%を見込む

貸出金平残の推移



貸出金利息と利回りの状況

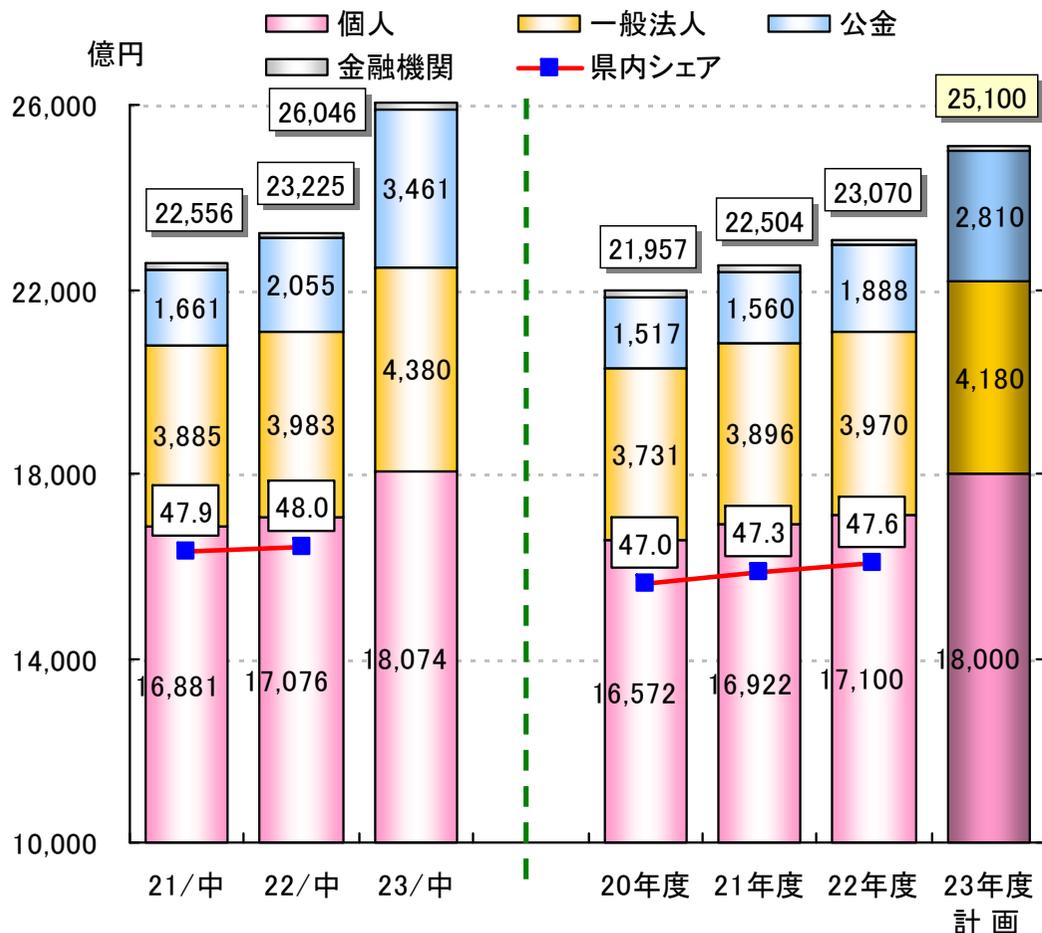


※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

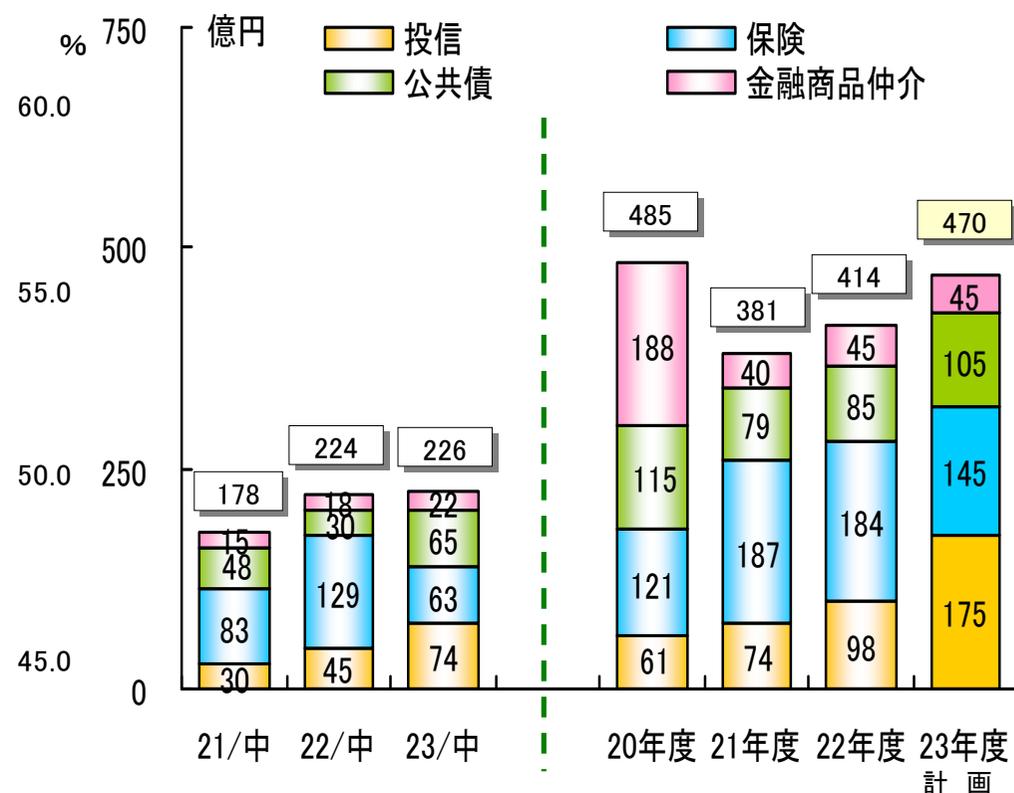
3. 主要勘定の状況 (2) 預金等及び預り資産

- 預金等平残は、公金預金が交付金の歩止まりにより増加したほか、震災に係る保険金等の流入により個人預金、法人預金が増加したことから、年増額2,821億円(年増率12.1%)と急伸。23年度通期では、取り崩しなどにより年増額2,030億円(年増率8.7%)と伸びが落ち着く計画
- 預り資産は、投信と公共債により前年を上回る販売額で推移。23年度通期では470億円の販売額計画

預金等平残の推移



預り資産販売額の推移



預り資産 関係手数料	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度計画
	1,302	912	1,090	1,103	1,180

※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

4. 平成24年3月期通期の収益計画

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	前年比	※23年6月時点 の通期予想
経常収益	46,827	44,700	▲ 2,127	42,800
コア業務粗利益	38,118	37,900	▲ 218	37,500
資金利益	34,188	34,300	112	33,800
役務取引等利益	3,611	3,500	▲ 111	3,700
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	318	100	▲ 218	0
経費(△)	26,233	26,000	▲ 233	26,400
人件費	13,958	13,800	▲ 158	14,050
物件費	11,095	11,000	▲ 95	11,100
コア業務純益	11,884	11,900	16	11,100
国債等債券損益	▲ 458	700	1,158	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	299	1,900	1,601	500
業務純益	11,126	10,700	▲ 426	10,600
臨時損益	▲ 2,242	▲ 3,900	▲ 1,658	▲ 5,000
うち不良債権処理額(△) B	1,159	1,800	641	3,800
うち株式等関係損益	601	▲ 1,300	▲ 1,901	-
うち退職給付費用(△)	997	1,100	103	1,060
経常利益	8,883	6,800	▲ 2,083	5,600
特別損益	▲ 6,887	▲ 150	6,737	▲ 160
税引前当期純利益	1,996	6,650	4,654	5,440
当期純利益	1,132	3,800	2,668	3,000
与信関連費用(△) A+B	※ 7,533	3,700	▲ 3,833	4,300

※23/3期の与信費用にはその他の特別損失計上分を含む

通期収益計画の考え方

<通期予想を上方修正>

◆コア業務純益(前年対比)

- ・資金利益～貸出金利息が利回り要因により減収となるものの、預金金利引下げがあるほか、有価証券の平残要因により前年を上回る実績を見込む

(億円)

<増益要因>		<減益要因>	
有価証券利息	+ 4	貸出金利息	△ 12
預金等利息	△ 9		

- ・その他業務利益～金融派生商品利益が149百万円減少

<前提条件> ～期中の利下げは織り込まず

【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	1.15～1.20%
【短プラ】	1.975%
【期末株価】	23年9月期末の株価水準(8,700.29円)

5. 震災復興計画の進捗状況

- 利回り低下傾向にある中、平残要因による有価証券利息の増加と経費削減などにより、震災復興計画の主要計数全ての項目で達成する見込み
- 計画の基本理念である「すべてにおいてスピードをもって対応する」を実現

主要計数	22年度実績	震災復興計画			24年度目標	【参考】 25年度目線
		23/9期実績	23年度予想	目標		
コア業務純益	118億円	60億円	119億円	110億円	115億円	118億円
当期純利益	11億円	23億円	38億円	30億円	40億円以上	50億円
O H R	68.8%	68.4%	68.6%	70.5%未満	70.0%未満	60%台
R O E	0.8%	3.6%	2.9%	2.2%以上	3.0%以上	3.0%台
Tier I 比率	11.7%	12.2%	12%台	11.3%以上	12.0%以上	12.0%台
与信コスト率	0.54%	0.28%	0.25%	0.30%以下	0.25%以下	0.20%台

※1. OHR=経費/コア業務粗利益×100 2. ROE=当期純利益/資本平残×100 3. 与信コスト率(年額換算)=与信費用/貸出金平残×100

Ⅱ . 経 営 戦 略

1. 震災復興計画の基本的方向性

「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」

—平成23年4月～平成25年3月(2年間)—

を展開中

当行を取り巻く
経営環境

経営環境(計画策定時の認識)

- ・被災地域の経済基盤低下
- ・復興需要の発生
- ・進出企業の撤退・規模縮小に対する懸念
- ・間接被害の拡大
- ・深刻な二重ローン問題

経営環境(現状の認識)

- ・公共投資により被災地域の経済基盤は下支えされているが、地域産業復興のための復興需要に結びつくのはこれから
- ・被災地域への企業進出も見られ、内陸部でも震災を理由とした撤退等はほとんどない。また内陸部では間接被害もあるが、それを理由とした倒産事例もほとんどない
- ・二重ローン問題への対応策が徐々に形になりつつある

このような中、本計画は当行の「公約」であり「不退転の取組み」であると認識し、3つの基本方針に則り、愚直にスピードをもって推進していく

推進施策の進捗状況(23/9末時点)	推進施策項目数			
	完了済	進行中	未着手	
基本方針1 被災地域における金融機能の早期復旧	45	28	17	0
基本方針2 地域社会、経済の復旧・復興支援	11	4	7	0
基本方針3 業績の早期回復(収益構造改革)	28	15	13	0
合計	84	47	37	0

2. 営業戦略 (1) 金融機能の復旧

- 震災により営業休止を余儀なくされていた8店舗は、仮店舗や支店内支店により全店フルバンキング体制に
- 取引先のニーズにあわせた、「復興再生支援チーム」を軸とした総合的支援活動により、被災地域店舗の金融機能を拡充

店舗網の復旧

- ◆ 臨時出張所で業務を限定して営業していた8店舗は、すべてフルバンキング体制に復旧済み



「復興再生支援チーム」による総合的支援活動

- ◆ 沿岸部を4ブロック(各3名)に分けて網羅



具体的な活動事例(23/9末まで)

早期事業再開支援	他行と連携した資金計画立案
機械設備、事業用不動産斡旋	部品製造先紹介や溶接機、本社工場用地斡旋
中小企業再生支援協議会との連携	再生計画策定、金融機関調整
外部専門家紹介	中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度の紹介
財務改善支援	延滞解消47先、債務者区分ランクアップ48先、貸倒引当金削減額711百万円

2. 営業戦略 (2) 貸出金 — 復興に向けた円滑な資金供給 —

- 地域の銀行として、地域経済の復旧・復興に不可欠な資金を安定的かつ円滑に供給
- 今後、本格化する復興資金需要を中小企業向け貸出や個人ローンの増加につなげていく

被災地域における復興資金への対応

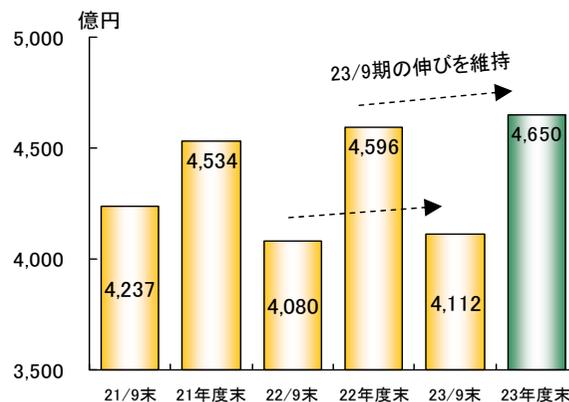
- ◆ 被災地域における復興資金のこれまでの実績は、がれき処理やインフラ整備など復旧工事に伴う運転資金が主流

■ 被災地域における復興資金実績
(3/11～9/30、単位:百万円)

	実行額	うち運転
久慈地区	1,826	1,577
宮古地区	772	622
釜石地区	1,226	736
大船渡地区	2,101	1,652
宮城地区	733	684
合計	6,658	5,271

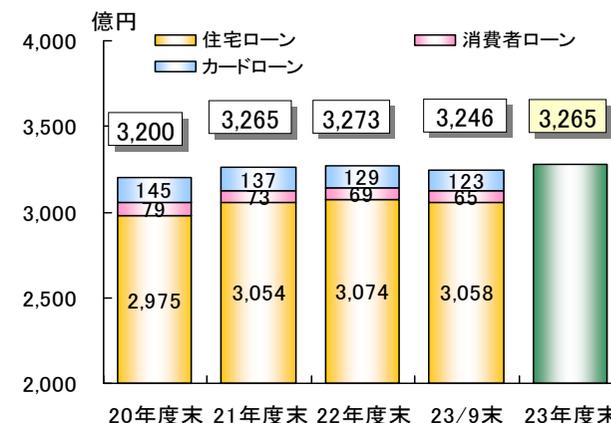
※当行全体の復興資金実績
300億円(うち運転172億円)

■ 中小企業向け貸出残高の推移と計画



- ◆ 個人ローンは、残高減少の中、引き続き住宅需要を確実にグリップすることで残高の下支えを図っていく

■ 個人ローン残高の推移と計画



東日本大震災復興ファンド

- ◆ (株)日本政策投資銀行との共同出資により復興ファンド「岩手元気 いっぱい投資事業有限責任組合」を創設(ファンド総額50億円)
 - 第一号として釜石市の肥料メーカーへ80百万円融資実行(11月)
 - 仕掛中案件は15件/30億円(11/15現在)

2. 営業戦略 (3) ソリューション営業

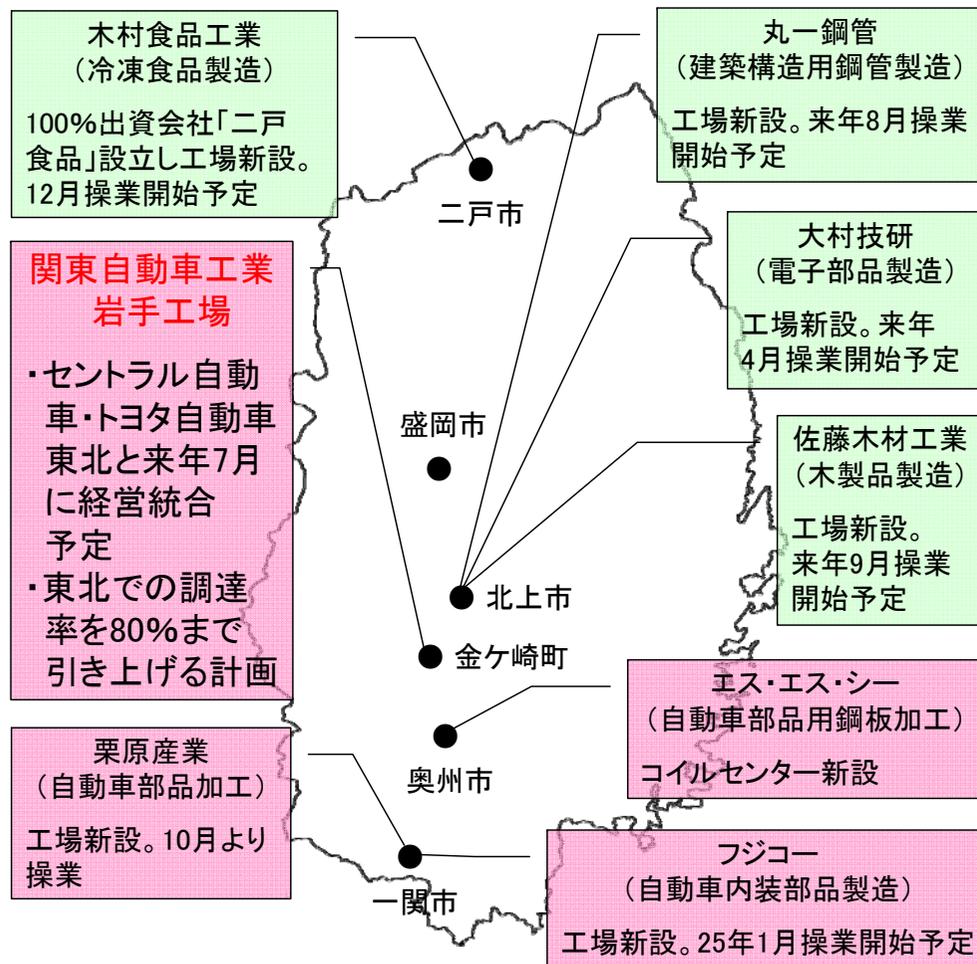
—産業復興支援、取引先支援—



- 当行がこれまで培ってきた情報営業・ソリューション営業のノウハウを結集し、地元の企業および産業の復興を強力にバックアップ
- 内陸部に集積する「ものづくり」企業への支援を強化することで、県内産業界全体の復興につなげていく

「ものづくり」企業に対する支援体制

～県内陸部における「ものづくり」企業の動向～



- ◆ 当行では「ものづくり」産業を主要産業と位置づけ、自動車産業関連を中心とした「ものづくり」企業の、内陸部での集約化にこれまでも対応
- ◆ 支援体制をさらに強化することで、震災により甚大な被害を受けた県内産業界全体への波及と復興に寄与していく

「ものづくり」企業への新たな支援体制

～いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)～

(23年6月立ち上げ)

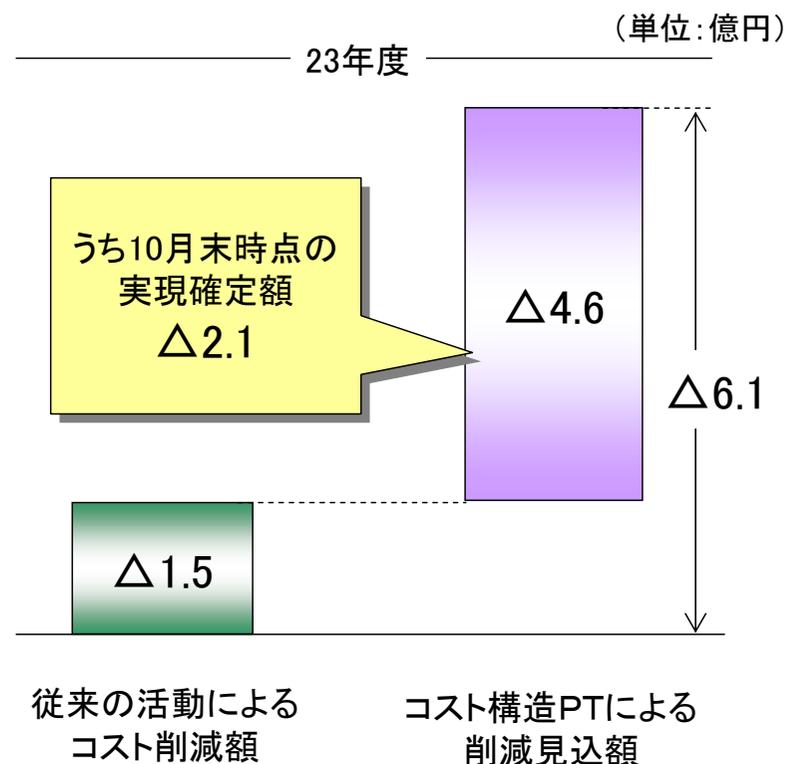
- ◆ 岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手と連携
- ◆ 企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援を行う

2. 営業戦略 (4) 経費削減

- これまで進めてきた「経費削減プロジェクト」より一層の経費削減のため、「コスト構造改革プロジェクト」を立ち上げ
- 本プロジェクトチームにおいて余地があると見込まれた経費削減額を確実に成果に結びつけるとともに、削減後も持続的な経費統制を行う

コスト構造改革プロジェクトチームによる経費削減

～物件費削減(22年度対比)の見込額～



- ◆ 7月:コスト構造改革プロジェクトチーム(PT)を発足
- ◆ 7月～10月:コスト構造改革PTによる削減余地の洗出し
- ◆ 11月～:削減実施、経費統制体制の再構築

これまで着手した具体的項目

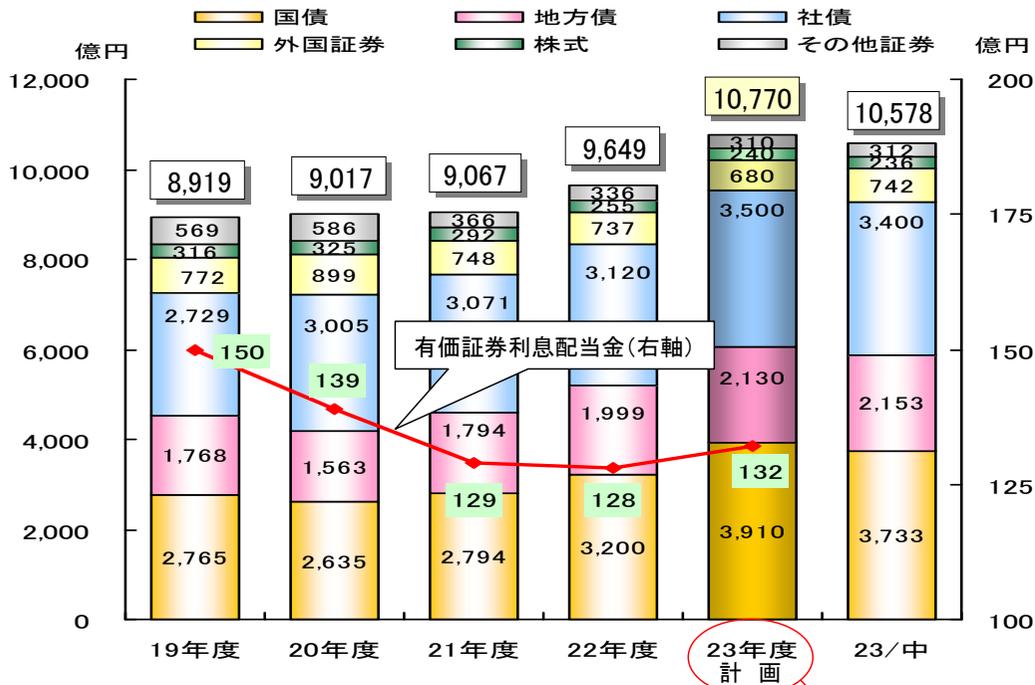
- ◆ システム関連費:システム保守、ATM保守など
 - ◆ 業務委託費:設備、機械など各種業務委託
 - ◆ 施設関連費:店舗清掃、店舗賃料、店舗営繕など
- 23年度の物件費目標額を110億円と設定し、計画値の前倒し達成をめざす

3. 有価証券運用戦略

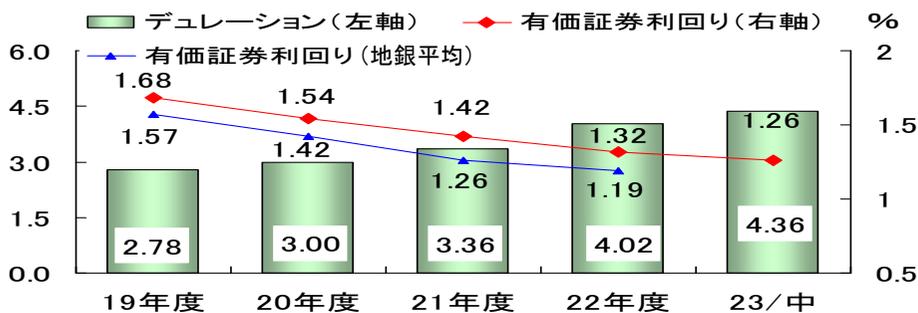
- 安全性と流動性を重視したポートフォリオ運営により安定的に期間収益を確保
- 機動的売買による投資効率改善とリスクリターンを追求した「攻め」の分散投資を基本

有価証券平残・利息配当金および利回り等の推移

■ 有価証券平残・利息配当金の推移と計画



■ 有価証券利回り・デュレーションの推移



23年度の運用方針

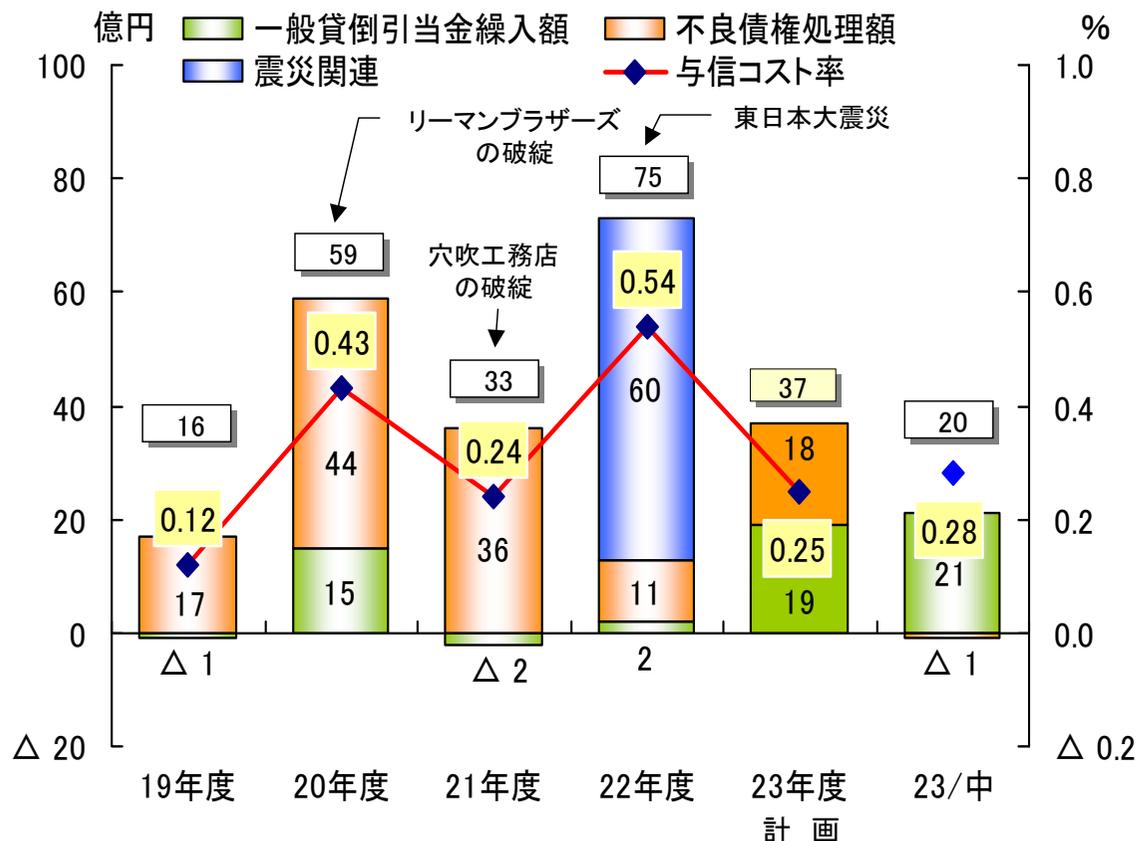
残高の方向性

株式 ・ その他証券	<ul style="list-style-type: none"> • 基本的には残高圧縮方針 • 分散投資によるリスクリターンの追及という観点から、相場動向を睨んだ売買や銘柄の入替えに取り組む 	→
社債 ・ 外国証券	<ul style="list-style-type: none"> • 攻めの投資戦略として中期ゾーンに積極的展開 • 事業債や外国証券については、クレジット投資へのリスクテイクによる分散投資により利回り向上を狙う 	→
国債 ・ 地方債	<ul style="list-style-type: none"> • 平準買いによる安定的キャリー収益確保で資金益の基礎を構築 • 国債については、金利上昇を意識してロールダウン効果が得られやすい年限を中心に買入れ 	→

4. 信用リスク管理の厳格化

- 経営再建支援を積極的に行うとともに、被災状況に応じた条件変更などにも柔軟に対応
- 債権の正常化を図り、早期に不良債権比率3%台への回復を目指す

■ 与信コストの推移と計画



■ 不良債権比率および延滞率の推移

	21/9末	21年度末	22/9末	22年度末	23/9末
不良債権比率	3.31%	3.18%	3.14%	4.20%	4.67%
延滞貸比率	0.42%	0.25%	0.39%	0.36%	0.58%

※延滞貸比率=1ヵ月以上延滞貸出金/貸出金残高×100

【参考】

自治体と連携した 「二重ローン問題」解決に向けた取組み

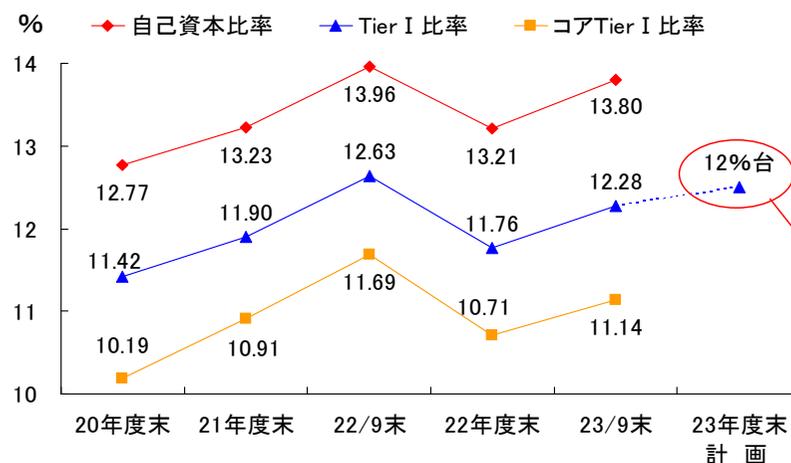
- 個人債務者向け「私的整理ガイドライン」
全店を対象に研修会を開催し、相談窓口の体制を整備したほか、私的整理ガイドライン運営委員会岩手支部に行員1名を出向させ、制度をバックアップ
- 住宅ローン利子補助制度
私的整理ガイドラインで対象とならない、支払能力のある既存の住宅ローン利用者のため、岩手県に対し利子補助 制度創設を要請。県議会で承認
- 岩手産業復興機構
(被災県初の債権買取ファンド、11/11発足)
設立時の出資約束金額は100億円。500億円程度までの拡大を想定し、うち2割を県と地元金融機関が負担。また、再建計画策定等を支援する「岩手県産業復興センター」に 当行OBを派遣し、被災企業をバックアップ

5. 資本政策

基本的 考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とし、23年度についても1株当たり年間60円を継続

■ 自己資本比率およびTier I 比率の推移(単体ベース)



◆ リスクを取りながら被災地の復興需資対応にあたっていくが、リスク量全体としては適正な水準にコントロールしていく

◆ 一方で、内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り、24年度もTier I 比率12%台を維持

※ コアTier I = Tier I - 繰延税金資産相当額
 なお、優先出資証券等の残高はゼロであり、リスクアセットは現状方式で算出したものである

■ 株主還元率の推移

(単位: 百万円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予定
配当金総額(A)	1,122	1,116	1,108	1,107	1,108	1,108
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	1,662	1,461	-	156	570	-
株主還元総額(C: A+B)	2,784	2,578	1,108	1,263	1,678	1,108
当期純利益(D)	6,106	4,819	△4,660	5,239	1,132	3,800
配当性向(A÷D)	18.3	23.1	-	21.1	97.8	29.1
自己株式還元率(B÷D)	27.2	30.3	-	2.9	50.3	-
株主還元率(C÷D)	45.6	53.4	-	24.1	148.2	29.1

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

IR担当 勝部

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-651-9868

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>